

## 11年間の財務サマリー

	2025/12	2024/12	2023/12	2022/12	2021/12	2020/12 (9M) <sup>*7</sup>	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3
<b>当期業績</b> (百万円)											
売上高	¥2,267,577	¥2,053,650	¥1,733,169	¥1,669,707	¥1,385,930	¥ 839,881	¥1,104,094	¥1,308,893	¥1,221,998	¥1,113,364	¥1,040,524
売上総利益	524,645	502,952	408,830	392,970	321,994	191,323	242,689	232,146	219,315	204,138	183,134
販売費及び一般管理費	355,921	308,364	262,573	234,717	208,344	143,862	191,312	182,899	166,294	150,149	153,041
営業利益	168,724	194,588	146,258	158,253	113,651	47,462	51,377	49,247	53,021	53,989	30,093
経常利益	174,900	197,955	158,921	194,994	137,751	51,293	58,824	51,436	57,865	57,841	30,507
親会社株主に帰属する当期純利益／当期純利益	106,666	116,528	102,170	108,672	87,175	30,398	27,853	29,160	30,135	34,532	9,727
経常利益(数理差異除く)	172,273	188,153	153,919	187,027	134,491	46,470	61,396	54,846	55,574	52,860	42,038
<b>財務状況</b> (百万円)											
総資産	¥2,572,032	¥2,267,488	¥1,824,727	¥1,537,598	¥1,314,226	¥1,091,152	¥1,004,768	¥ 970,976	¥ 899,120	¥ 794,360	¥ 710,318
運転資本 <sup>*1</sup>	964,127	883,938	639,401	578,653	470,909	297,669	273,167	236,047	209,506	190,386	178,215
有利子負債	769,464	613,411	423,872	348,323	302,763	302,933	268,491	248,885	200,630	163,817	119,069
純資産	1,136,786	1,023,963	826,462	682,554	540,089	399,456	357,064	353,489	345,639	295,857	265,257
EBITDA <sup>*2</sup>	219,027	241,967	189,595	218,991	159,186	67,777	84,647	75,501	79,645	76,261	46,354
<b>キャッシュ・フロー</b> (百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 94,675	¥ 27,078	¥ 125,300	¥ 55,276	¥ 91,576	¥ 46,840	¥ 45,724	¥ 40,689	¥ 13,732	¥ 40,337	¥ 45,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	(144,743)	(135,103)	(112,497)	(52,385)	(40,254)	(44,635)	(38,874)	(71,659)	(46,250)	(62,350)	(9,972)
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,728	133,225	10,236	(32,998)	(7,029)	(6,782)	1,142	11,523	25,156	14,267	1,813
現金及び現金同等物の期末残高	208,577	206,297	174,771	147,373	170,035	122,220	112,565	105,102	125,555	132,707	141,265
<b>資本的支出</b> (百万円)											
有形固定資産	¥ 33,507	¥ 54,470	¥ 23,367	¥ 31,657	¥ 21,844	¥ 18,124	¥ 32,414	¥ 17,071	¥ 17,685	¥ 48,204	¥ 18,042
無形固定資産	6,823	8,005	4,913	5,334	3,892	2,989	3,470	3,173	2,470	2,839	2,006
その他	9,674	7,106	10,154	7,026	2,488	2,834	2,267	2,088	3,792	3,085	400
合計	50,005	69,582	38,433	44,017	28,224	23,946	38,151	22,331	23,947	54,128	20,448
減価償却費	30,939	27,916	20,618	17,911	16,491	11,503	14,388	13,696	13,727	12,887	11,753

\*1 運転資本=流動資産-流動負債

\*2 EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費

## 11年間の財務サマリー

	2025/12	2024/12	2023/12	2022/12	2021/12	2020/12 (9M) <sup>*7</sup>	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3
<b>1株当たり情報<sup>*3</sup></b> (円)											
当期純利益	¥ 174.13	¥ 189.80	¥ 168.00	¥ 181.27	¥ 152.56	¥ 55.85	¥ 51.18	¥ 53.60	¥ 56.16	¥ 64.98	¥ 18.31
純資産	1,642.00	1,499.06	1,228.29	1,046.75	826.59	675.04	592.52	585.02	573.02	517.35	458.16
配当金	53	48.3	41.7	41.7	26.7	11.7	13.3	13.3	13.3	11.7	8
<b>レシオ</b> (%)											
売上総利益率	23.1	24.5	23.6	23.5	23.2	22.8	22.0	17.7	17.9	18.3	17.6
売上高営業利益率	7.4	9.5	8.4	9.5	8.2	5.7	4.7	3.8	4.3	4.8	2.9
売上高経常利益率	7.7	9.6	9.2	11.7	9.9	6.1	5.3	3.9	4.7	5.2	2.9
総資産経常利益率 (ROA) <sup>*4</sup>	7.2	9.7	9.5	13.7	11.5	4.9	6.0	5.5	6.8	7.7	4.4
自己資本当期純利益率 (ROE) <sup>*4</sup>	11.1	13.9	14.8	19.4	20.2	8.8	8.8	9.3	10.3	13.3	4.0
投下資本利益率 (ROIC)	9.2	12.1	11.9	17.0	14.1	6.1	7.6	7.3	9.3	11.0	6.4
自己資本比率	39.0	40.6	41.3	40.8	37.7	33.7	32.1	32.8	34.7	34.6	34.3
有利子負債比率 <sup>*5</sup>	43.4	40.0	36.0	35.7	37.9	45.2	45.4	43.9	39.2	37.3	32.8
流動比率	232.1	233.5	207.1	217.1	211.9	178.3	175.3	163.2	158.8	158.8	156.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) <sup>*6</sup>	7.15	3.59	29.3	18.4	39.7	24.9	16.9	20.1	9.6	27.1	43.1
ネットD/Eレシオ (倍)	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5	0.3	0.1	0.1
<b>株式・市場関連指標</b>											
PER (倍)	9.2	9.3	8.3	4.3	4.9	12.9	9.0	9.6	10.1	8.7	23.6
PBR (倍)	1.0	1.2	1.1	0.7	0.9	1.1	0.8	0.9	1.0	1.1	0.9
配当性向 (%)	30.4	25.5	24.8	23.0	17.5	20.9	26.1	24.9	23.7	18.0	43.7
発行済株式総数 (千株)	618,556	206,067	206,058	201,218	201,201	182,778	182,752	182,699	182,608	177,410	177,410
時価総額 (百万円) <sup>*3</sup>	992,782	1,091,127	866,064	469,643	447,873	393,705	253,294	280,625	311,711	299,646	229,391

※3 2025年6月30日を基準日として1:3の株式分割を行っており、それに伴い過去の実績についても遡及修正しています。

※4 ROAおよびROEの貸借対照表科目は、期初期末平均を用いて算出しています。

※5 有利子負債比率=有利子負債÷(有利子負債+自己資本)

※6 インタレスト・カバレッジ (倍)=営業キャッシュ・フロー÷利払い

※7 決算期変更に伴い、2020年12月期は4~12月の9か月間を連結対象期間とした変則的な決算となっています。

## 財務・経営成績の分析 (MD&A)

### 外部環境認識

2025年12月期の世界経済は、米国では、AI関連需要を背景とした設備投資が堅調に推移したものの、関税引き上げ政策がもたらしたインフレ圧力、政府機関の長期閉鎖、不法移民問題への強硬な対策等が消費者マインドを悪化させ、景気拡大ペースは減速しました。欧州経済は個人消費の底堅さに支えられ、景気を持ち直し傾向が続きました。日本においては、継続的な物価上昇や米国通商政策の影響を受けつつも、設備投資と個人消費の回復基調

が見られ、全体として緩やかな景気回復が進みました。

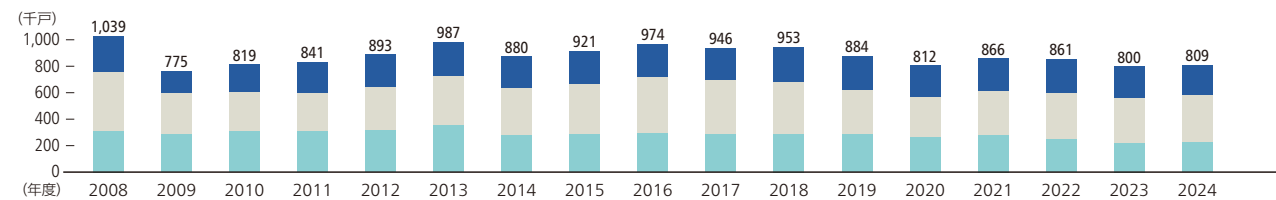
住宅・不動産市場に関しては、国内では、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（建築物省エネ法）等の改正に伴う駆け込み需要の反動減や、資材価格高騰による住宅価格上昇や実質賃金のマイナス継続の影響もあり、新設住宅着工戸数は減少しました。米国では、住宅価格や住宅ローン金利の高止まりと、消費者の住宅購買意欲の減退による買い控えにより、厳しい市場環境が続きました。豪州では、政策金利引き下げの影響により需要

が拡大し、販売価格が上昇するなど、市場は回復の動きが見られました。

### 連結業績概況

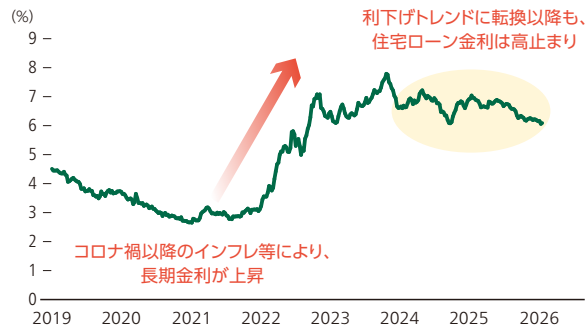
2025年12月期の売上高は2兆2,675億77百万円（前期比+10.4%）、営業利益は1,687億24百万円（同△13.3%）、経常利益は1,749億円（同△11.6%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,066億66百万円（同△8.5%）となりました。なお、数理計算上の差異はプラス26億27百万円となり、数理計算上の差異を除いた経常利益は1,722億73百万円となりました。

#### 国内 住宅着工数の推移



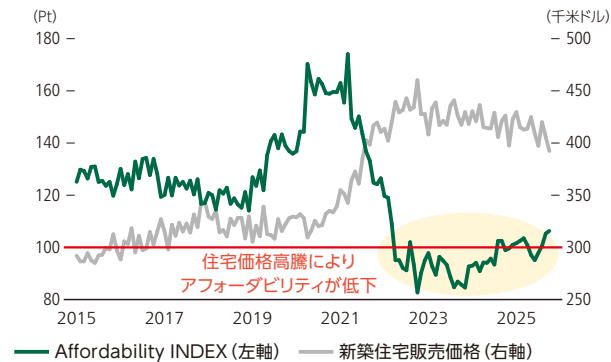
出典：国土交通省「住宅着工統計」

#### 米国 住宅ローン30年固定金利



出所：Freddie Macを基に当社作成（2026年1月22日時点）

#### 米国 新築住宅販売価格とアフォーダビリティ



出所：National Association of REALTORS®およびU.S. Census Bureauを基に当社作成（2025年11月時点）

#### 連結損益計算書

(単位：百万円)

	24/12期 通期	25/12期 通期	前期比
売上高	2,053,650	2,267,577	+10.4%
売上原価	1,550,698	1,742,931	+12.4%
売上総利益	502,952	524,645	+4.3%
販売費及び一般管理費	308,364	355,921	+15.4%
営業利益	194,588	168,724	△13.3%
営業外収益	19,714	30,352	+54.0%
営業外費用	16,347	24,176	+47.9%
経常利益	197,955	174,900	△11.6%
特別利益	—	5,328	—
特別損失	5,926	—	—
法人税等	44,624	41,910	△6.1%
当期純利益	147,405	138,318	△6.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	116,528	106,666	△8.5%
数理差異除く経常利益	188,153	172,273	△8.4%

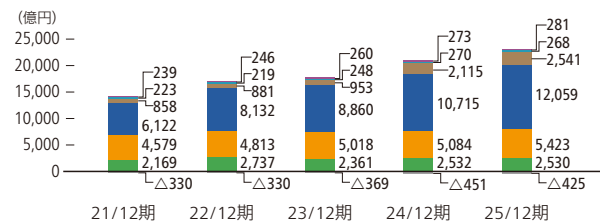
## 財務・経営成績の分析 (MD&A)

### セグメント別概況

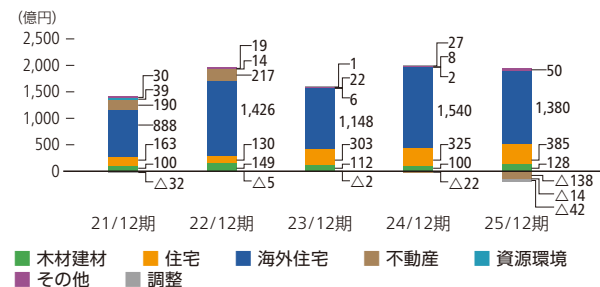
#### 木材建材事業

流通事業では、バイオマス発電向け木質燃料の販売数量は増加したものの、国内新設住宅着工戸数の減少を背景に木材・建材等の販売は低調に推移しました。今後はジオリーブグループ社との資本業務提携を通じ、独自のサプライチェーンと強固な収益基盤の構築を目指していきます。製造事業では、国内での内装建材の売上は増加した一方、原材料価格上昇や海外市況低迷の影響を受け、業績は伸び悩みました。なお、国内外のM&Aに伴う負ののれんの発生等により、木材建材事業全体の経常利益は前期を上回りました。

#### セグメント別売上高



#### セグメント別経常利益



### 住宅事業

戸建注文住宅事業では「Forest Selection BF」や「邸宅設計プロジェクト」などの提案強化により受注が堅調に推移しました。また、前期の受注残を背景に販売棟数・単価が上昇したことから、業績は堅調に推移しました。賃貸住宅事業では事業用建築ブランド「The Forest Barque」の受注が堅調に推移したほか、賃貸住宅商品における販売単価が上昇しました。分譲住宅事業では販売棟数減少の影響を受けた一方、リフォーム事業は環境配慮型リフォームの受注促進や「住友林業の家」のオーナー様向けの需要の掘り起こしへの注力により需要を取り込み、業績は堅調に推移しました。

#### 受注・販売の状況 (住宅セグメント)

(単位:億円)

	24/12期 通期	25/12期 通期	前期比	
受注金額	戸建注文住宅	3,979	4,202	+5.6%
	賃貸住宅	193	263	+36.6%
戸建注文住宅	棟数	8,108	8,357	+3.1%
受注棟数・単価	単価(百万円)	44.6	45.9	+2.9%
販売金額 ※従来セグメント	戸建注文住宅	3,628	3,890	+7.2%
	賃貸住宅	189	191	+0.9%
	戸建分譲住宅	215	201	△6.5%
	リフォーム	721	779	+8.0%
	その他	670	794	+18.4%
	合計	5,423	5,854	+7.9%
経常利益率	6.5%	7.0%	—	
戸建注文住宅	棟数	7,551	7,772	+2.9%
販売棟数・単価	単価(百万円)	46.7	48.7	+4.3%

### 海外住宅事業

米国戸建住宅事業では、住宅ローン金利の高止まりや経済の先行き不透明感を背景に住宅購入層の購買意欲が鈍化し、様子見姿勢が続いたことから、販売戸数が減少し業績は伸び悩みました。FITP事業では工場新設等により売上は増加したものの、住宅着工の低迷により業績は伸び悩みました。一方、豪州戸建住宅事業では政策金利引き下げ等により事業環境が改善し、西オーストラリア州の住宅市況が好調に推移したことによる需要回復やMetricon社の連結効果により業績は堅調に推移しました。

#### 受注・販売の状況 (海外戸建住宅事業)

	24/12期 通期	25/12期 通期	前期比	
米国住宅	受注戸数	10,566	9,932	△6.0%
	販売戸数	11,267	10,262	△8.9%
	販売金額 (USD百万)	5,601	5,252	△6.2%
	販売単価 (USD千)	486	490	+0.8%
	経常利益率	17.3%	13.4%	—
	期末受注残 (戸数)	2,678	2,346	△12.4%
豪州住宅	期末保有区画数	50,494	50,894	+0.8%
	うち完成在庫	1,871	2,251	+20.3%
	期末オプション区画数	29,790	28,671	△3.8%
	受注戸数	3,669	8,342	+127.4%
	販売戸数	3,287	7,404	+125.3%
販売金額 (AUD百万)	1,559	3,500	+124.5%	
販売単価 (AUD千)	474	473	△0.3%	
経常利益率	8.2%	7.8%	—	
期末受注残 (戸数)	7,867	8,107	+3.1%	

## 財務・経営成績の分析 (MD&A)

### 不動産事業

米国では、金利の高止まりを背景とした不動産市況停滞の影響により、集合住宅および商業複合施設の売却時期を一部延期したことで、業績は伸び悩みました。一方で、シアトル近郊において熊谷組、芙蓉総合リース(株)および現地大手デベロッパー等との協業による木造混構造のハイブリッド集合住宅の開発に着手し、脱炭素に資する木造建築の推進を図りました。国内ではLeTech社の子会社化により事業基盤を拡充しました。また、中大規模木造建築の実績を積み重ね、木造化・木質化の拡大に取り組みました。

### 資源環境事業

再生可能エネルギー事業では、木質バイオマス発電所は安定稼働したものの、木質燃料価格の高止まりにより業績は伸び悩みました。森林資源事業では、ニュージーランドでの風倒木被害やパプアニューギニア植林事業の販売数量減少および価格下落の影響を受けました。一方、三井住友信託銀行(株)との合併会社を通じ、森林伐採跡地での再造林と炭素クレジット創出に向けた取り組みを開始しました。森林再生とともに炭素クレジットおよび木材生産による収益も見込み、経済性の高い森林経営を目指します。

### 財政状態の概況

2025年12月期末における総資産は、主に米国における分譲住宅事業の拡大に伴う販売用不動産の増加や、不動産開発事業への投資拡大、および子会社新規連結の影響等により、前期末より3,045億44百万円増加し、2兆5,720億32百万円となりました。負債は、借入金の増加等により、前期末より1,917億21百万円増加し、1兆4,352億46百万円となりました。また、純資産は1兆1,367億86百万円、自己資本比率は39.0%となりました。

### キャッシュ・フローの概況

2025年12月期末の現金及び現金同等物は、前期末より22億80百万円増加し、2,085億77百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、米国分譲住宅事業の拡大に伴う販売用不動産の増加による資金減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上等により946億75百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、米国不動産開発事業等に資金を使用したことなどにより、1,447億43百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により資金が減少した一方で、長期借入金の増加等により507億28百万円の増加となりました。

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、長短の資金使途に応じて最適な資金調達手法を機

動的に利用し、資金返済時期の分散や調達コストの低減を実現することを基本方針としています。また、金融機関との取引関係の維持、調達先の分散、複数の金融機関とのコミットメントライン(特定融資枠)の設定など、資金調達リスクを軽減するため様々な対応策をとっています。2025年12月期末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高は7,694億64百万円となっています。

### 認識しているリスクと今後の見通し

今後の世界経済は、緩やかな持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、米国の外交・安全保障政策及び内政課題がもたらす景気への影響は不透明感が高まっており、引き続き留意する必要があります。日本経済についても、雇用・所得環境の改善や政府の経済・財政政策により緩やかな回復が続くと予想されるものの、米国の通商政策等の影響や、日中関係改善の遅れ等が景気の下振れリスクとなっております。

住宅・不動産市場では、金利動向や需要変動による影響に引き続き注意が必要だと認識しています。

各項目についての詳細は以下のページもご参照ください。

経営企画・財務担当役員メッセージ → P.22  
事業が創出する成長メカニズム → P.30  
財務ハイライト → P.50

## ESG情報

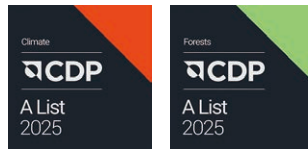
		2025/12	2024/12	2023/12	2022/12	2021/12	
環境 (E)	エネルギー消費量 (MWh)	2,725,378	2,768,650	2,862,493	2,880,398	2,878,334	
	水使用量 (千m <sup>3</sup> )	2,895	2,939	2,916	2,937	2,858	
	温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> e)	92,226	92,727	103,726	126,301	143,806	
	温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> e)	53,553	62,305	98,566	100,915	100,891	
	温室効果ガス排出量 (万t-CO <sub>2</sub> e)	1,122.0	1,073.5	944.6	940.0	983.5	
	再生可能エネルギー導入率 (%)	81.4	81.7	78.1	75.7	74.5	
	グループ全体の使用電力における再生可能エネルギー導入率 (%)	43.6	39.8	19.6	17.5	17.2	
	輸入木材仕入先におけるサステナビリティ調達調査実施率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	主要構造材における持続可能木材使用率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	国内製造工場でのリサイクル率 (%)	99.5	99.1	99.6	99.4	99.1	
	新築戸建注文住宅におけるZEH比率 (%) (受注ベース)	81.3	79.3	79.7	77.2	67.4	
	新築戸建注文住宅における長期優良住宅認定取得率 (%)	97.4	96.7	95.9	96.3	94.9	
	森林保有・管理面積 (万ha)	国内	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
		海外	23.1	23.7	23.8	24.0	22.9
		森林ファンド管理面積	9.4	8.0	—	—	—
		日本森林アセット管理面積	0.07	—	—	—	—
	森林保有・管理面積における炭素固定量 (二酸化炭素換算量) (万t-CO <sub>2</sub> )	国内	1,419	1,405	1,384	1,373	1,361
		海外	5,115	5,152	5,191	5,264	5,240
	社会 (S)	従業員数 (人)	単体	5,581	5,341	5,235	5,139
連結			27,613	26,741	24,815	21,948	21,254
女性従業員比率 (%)		単体	25.2	24.4	23.8	23.1	22.6
		国内子会社	33.9	35.2	36.1	33.4	34.4
		海外子会社	30.4	30.1	28.4	28.2	30.0
女性管理職比率 (%)		単体	8.2	7.6	6.8	6.3	5.6
		国内子会社	12.2	10.4	9.4	8.9	8.4
		海外子会社	27.6	27.4	25.4	23.2	20.9
女性新卒採用比率 (%)		単体	36.6	32.8	34.1	33.1	26.9
		国内子会社	38.0	45.1	41.8	34.6	35.1
女性採用比率 (%)		海外子会社	29.7	39.1	35.7	39.5	32.8
障害者雇用率 (%)		単体	2.57	2.60	2.46	2.40	2.38
		国内子会社	2.22	2.30	2.25	2.23	2.04
男性育児休業取得率 (%) *		単体	71.4	78.1	70.0	49.0	50.4
		国内子会社	47.0	45.7	28.0	32.8	28.0
女性育児休業取得率 (%) *		単体	115.4	102.2	81.4	110.3	108.8
		国内子会社	98.4	101.6	96.8	114.3	118.8
有給休暇取得率 (%)		単体	72.1	68.9	69.0	68.4	64.1
		国内子会社	70.9	69.1	68.1	66.6	59.6
社員一人当たりの研修時間 (時間)		単体	25.6	20.9	19.6	15.5	13.0
社員一人当たりの研修費用 (千円)	単体	173	152	117	106	77	
離職率 (%)	単体	2.2	2.8	3.1	3.2	2.7	
新卒社員定着率 (入社3年目) (%)	単体	78.8	81.7	83.7	82.9	83.3	
社員満足度 (%)	単体	81.0	78.0	76.3	77.0	78.2	
ガバナンス (G)	取締役会開催回数 (回)	15	15	15	15	16	
	取締役人数 (人)	10	10	9	9	9	
	社外取締役比率 (%)	40	40	33	33	33	
	社外取締役の取締役会出席率 (%)	100	100	100	100	100	

\*育児休業取得率=当該年度に育児休業を開始した人数/当該年度に子どもが生まれた人数。

## 主な評価・表彰実績

住友林業グループは、国内外の主要なESGインデックスの構成銘柄に選定されるとともに、ESG評価機関をはじめとするさまざまな外部機関より高い評価を受けています(2026年5月時点)。

### ESG評価



Dow Jones  
Best-in-Class Indices



### 社外からの認定・評価



### GPIFが選定した6つのESG指数構成銘柄に採用



FTSE JPX Blossom  
Japan Index

2026 CONSTITUENT MSCI日本株  
ESGセレクト・リーダーズ指数



Morningstar日本株式  
ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数  
(除くREIT)



FTSE JPX Blossom  
Japan Sector  
Relative Index

2026 CONSTITUENT MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)

※ MSCI指数への住友林業株式会社の組み入れ、およびウェブサイトにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIおよび関係会社による住友林業株式会社の後援、推奨あるいは広告宣伝ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称とロゴは、MSCIおよび関係会社の商標もしくはサービスマークです。



準グランプリ受賞

### 主なイニシアチブ等への参加・賛同



## 真正性表明



代表取締役 執行役員副社長

川田 辰己

### 「統合報告書2026」発行にあたって

住友林業グループは、長期ビジョン「Mission TREEING 2030」のもと、森林・木材・建築・再生可能エネルギーに広がる事業を通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の長期的な向上を目指しています。2025年度より始動した中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」では、当社グループならではのバリューチェーン「ウッドサイクル」を基盤に、「地球環境への価値」「人と社会への価値」「市場経済への価値」を創出する価値創造モデルをさらに深化・加速させています。

本統合報告書では、この価値創造の仕組みと戦略の進捗を多様なステークホルダーの皆様にご理解いただくため、当社グループの価値創造の仕組みや戦略、気候変動や自然資本、人権などの重要課題への取り組みについて体系的に整理し、情報開示の充実を図りました。

本報告書の作成にあたっては、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス2.0」などを参考にしています。また、当社グループの戦略や課題への認識、対応状況を正確にお伝えするため、関係部署および経営陣が連携して作成するとともに、重要な非財務情報については第三者保証機関による限定的保証を受けるなど、報告内容の信頼性向上に努めています。私は統合報告書作成主管部門の責任者として、本報告書の作成プロセスが正当であり、記載内容が正確であることをここに表明します。

本報告書が、住友林業グループの現在地と将来の方向性をご理解いただく一助となり、皆様との建設的な対話の礎となることを願っております。

## 投資家FAQ

**Q 住友林業グループは、2030年に向けてどのような成長ストーリーを描いていますか。**

**A** 当社グループでは、森林経営から木材建材の製造・流通、木造建築、バイオマス発電に至るまでの「木」を軸とした独自のバリューチェーンを「ウッドサイクル」と呼んでいます。この「ウッドサイクル」をグローバルに展開することで、事業活動を通じて脱炭素社会の実現に貢献し、「地球環境への価値」「人と社会への価値」「市場経済への価値」の3つの価値創出を目指しています。業績面では、2030年の経常利益3,500億円の達成を目標としており、海外住宅事業においては、米国23,000戸、豪州10,000戸の供給体制の確立を掲げています。既存ビルダーによるオーガニックグロースに加え、新規M&Aも視野に入れながら目標達成に取り組んでいきます。また、国内においては、住宅市場の構造的な縮小が見込まれる中でもシェア拡大を図るとともに、賃貸住宅事業やリフォーム事業、中大規模木造建築事業などを通じて、安定的な収益基盤の強化を進めていきます。今後も地域分散と事業分散の双方を進めながら、中長期的な成長を実現していきます。

**Q 米国不動産開発事業について、今後の見通しを教えてください。**

**A** 米国不動産開発事業は、中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」(2025年12月期～2027年12月期)において、年平均20件の物件売却を計画しています。足元では高金利を背景に売却交渉が折り合いにくい状況が継続しているものの、賃貸物件の稼働率向上により収益基盤を安定させつつ、売却環境の整備を進めています。当社の米国不動産開発会社はゼネコン機能を有しており、賃料収入によるインカムゲインや物件売却によるキャピタルゲインに加えて、建設工事によるフィー収入を確保できる収益構造となっています。これら複数の収益源を組み合わせることで、市況変動の影響を抑えた安定的な事業構築を目指していきます。

**Q 米国住宅市場を中長期的な成長市場と捉える理由は何ですか。**

**A** 短期的には経済動向や地政学的リスクなどにより市況は変動しますが、米国住宅市場は中長期的には安定した成長が見込まれると考えています。その主な理由は、人口増加と住宅供給不足という構造的な要因にあります。米国では、リーマンショック後の住宅着工の落ち込みにより、現在でも約400万から600万戸の住宅が不足しているとされています。一方、需要面では、ミレニアル世代やZ世代といった住宅購入の中心となる層が厚く存在しており、今後も底堅い住宅需要が期待されます。当社は、特にサンベルトと呼ばれる近年産業集積が進み、人口および雇用成長の著しい都市圏を中心に事業を展開しています。さらに、当社はパネル設計、製造、配送、施工までを一貫して提供するFITP事業を推進しており、市況の変動に柔軟に対応しながら安定的に住宅を供給できる体制を構築しています。今後も、短期の市況変動には慎重に対応しつつ、中長期的な需要構造を見極めながら持続的な成長に向けた経営判断を行っていく方針です。

**Q 豪州住宅事業において、収益基盤強化のためにどのような取り組みを行っていますか。**

**A** 豪州では、2024年11月に豪州最大手のMetricon社を買収しましたが、買収後の収益改善が順調に進んでいます。その結果2025年12月期には豪州住宅事業全体で263億円の経常利益を達成しました。今後も、ハイエンドからアフォーダブルな商品まで幅広く展開している商品ラインナップを活かし、マーケティング力の強化を図っていきます。あわせて、資材調達集約やバックオフィス機能の統合といった効率化施策を継続するとともに、日本での注文住宅事業のノウハウと人財を活かした生産合理化に注力していきます。これらの取り組みを通じて、グループ全体のシナジー効果を一層強化していく方針です。

**Q Tri Pointe Homes社買収は、グループの中長期成長にどのような意味を持つのでしょうか。**

**A** Tri Pointe Homes社 (TPH社) の買収は、当社グループの米国戸建住宅事業を量的拡大と質的高度化の両面から進化させる戦略的投資です。米国戸建住宅事業は、当社グループの経常利益の約60%を占める主力事業であり、本買収により、2025年の販売戸数は約15,000戸、全米上位5社に相当する事業規模に拡大します。これにより、スケールメリットの発揮が可能となり、収益力のさらなる向上を見込んでいます。また、TPH社は当社グループが未進出であったカリフォルニア州を中心に強固な基盤を有しており、展開エリアの拡大に寄与します。加えて、高付加価値を重視した差別化戦略と幅広い商品ラインナップを有しており、プロダクトの多様化にもつながります。さらに、米国内で展開する製材事業およびFITP事業との連携により、バリューチェーンの強化と「ウッドサイクル」の加速を図るとともに、TPH社の事業運営ノウハウを取り込むことで、経営基盤の強化を推進します。本買収は中長期的な競争力強化と収益拡大に向けた重要な布石として位置づけています。

**Q 国内の住宅事業において、収益基盤強化のためにどのような取り組みを行っていますか。**

**A** 2025年12月期の国内住宅事業は、持家の新設住宅着工戸数が前期を下回るなど、厳しい事業環境にありました。一方で、「邸宅設計プロジェクト」による高品質な部材や設計力を活かした提案がお客様から支持を得ています。加えて、中価格帯ではセミオーダー型商品「Forest Selection」の受注が堅調に推移しており、各価格帯における施策が奏功した結果、増収増益となりました。今後は、コストダウンや業務効率化の推進に引き続き取り組むとともに、成長余地のある賃貸住宅、戸建分譲住宅、リフォーム、緑化などの分野において事業基盤の強化を図り、持続的な成長を目指していきます。

## 会社概要・株式情報 (2025年12月31日現在)

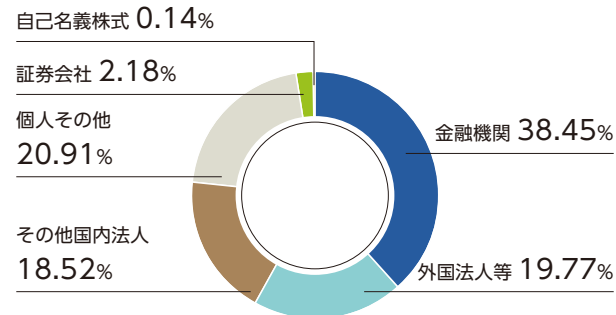
### 会社概要

企業名	住友林業株式会社
創業	1691年
設立	1948年
資本金	55,332百万円
本社	〒100-8270 東京都千代田区 大手町一丁目3番2号 経団連会館
関係会社	757社(うち海外700社)
従業員数(連結)	27,613名
ホームページURL	<a href="https://sfc.jp/">https://sfc.jp/</a>
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
お問い合わせ先	住友林業株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 IRグループ Tel : 03-3214-2270 Fax: 03-3214-2272  IRに関するお問い合わせ先 <a href="https://inquire.sfc.jp/sfc/m/contact/">https://inquire.sfc.jp/sfc/m/contact/</a>

### 株主・株式情報

上場証券取引所	東京
発行可能株式総数	1,200,000,000株
発行済株式総数	618,555,804株
定時株主総会	3月
株主総数	120,354名

### 株式分布状況



※ 株式分布状況については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

### 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	85,474	13.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	44,896	7.2
住友金属鉱山株式会社	30,330	4.9
株式会社伊予銀行	17,548	2.8
株式会社熊谷組	15,592	2.5
住友商事株式会社	13,149	2.1
住友生命保険相互会社	12,681	2.0
株式会社百十四銀行	12,593	2.0
住友林業グループ社員持株会	9,504	1.5
野村信託銀行株式会社(投信口)	8,142	1.3

※ 持株数および持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いて算出しています。